

「本道のものづくり産業振興の新たな展開方向」の検討について

平成25年8月9日
経済部産業振興局産業振興課

1 本道のものづくり産業の現状

○ 全国との比較

- ・道内総生産に占める製造業の割合は概ね9%前後で推移しており、全国（20%前後）と比べるとその割合は半分程度 ⇒ 産業集積が薄い
- ・製造品出荷額は全国が徐々に減少している中、近年、本道は横ばいから微増傾向で推移 ⇒ 石油・石炭製品や鉄鋼などが牽引
- ・付加価値生産性(996万円)及び付加価値率(26.3%)ともに、全国（1,226万円、32.1%）を大きく下回る ⇒ 「付加価値」の面からは全国に見劣り

○ 業種別・地域別状況

- ・製造品出荷額等では、①食料品(30.3%)、②石油・石炭製品(20.0%)、③鉄鋼(9.9%)、④紙・パルプ・紙加工品(7.1%)、⑤輸送用機械器具(4.7%)が上位
⇒ 食品、基礎資源、自動車部品の比重が大
- ・振興局別では、事業所・従業者数は石狩、出荷額は胆振が最上位。日高、檜山、留萌は、出荷額の構成比が1%未満と低位 ⇒ 産業集積は地域でバラつき

○ 最近の動向

- ・鉱工業生産指数は、平成25年に入り上昇傾向。日銀短観(6月)の業況判断指数でも、金属製品及び輸送用機械で大幅に改善するなど、製造業全体で大きく上向き
⇒ 生産活動が上向きの兆し
- ・有効求人倍率に持ち直しの動き ⇒ 一部に人手不足感

2 ものづくり産業振興への主な取組

平成23年12月策定の「ほっかいどう産業振興ビジョン（平成23～26年度）」の柱に沿って各般の施策を推進

○ 幅広いものづくり産業の振興

- ・東北自動車生産拠点のサプライチェーンをターゲットとした参入促進や企業誘致
- ・食関連機械産業の参入促進のための食品メーカーとのマッチングや食関連機械の開発促進 など

○ 立地環境を活かした企業誘致の推進・集積の促進

- ・豊富な食資源や冷涼な気候、リスク分散の適地といった立地優位性を活かした企業誘致の推進
- ・北海道産業振興条例に基づく助成による企業誘致の促進 など

○ 地域における産業技術の高度化

- ・北海道産業振興条例や中小企業応援ファンドによる商品開発や事業化等への助成
- ・産業支援機関による地場企業の産業技術力の強化等に対する支援 など

3 「本道のものづくり産業振興の新たな展開方向」の検討

ものづくり産業は、関連産業への幅広い波及や雇用の吸収などを通じて、本道経済を牽引する役割を担うことが期待されており、**本道のものづくり産業を取り巻く環境変化にも的確に対応しながら、「ほっかいどう産業振興ビジョン」の取組を加速し、地域経済を底上げする力強いものづくり産業を確立する。**

■ 本道のものづくり産業を取り巻く環境変化への対応

<長期的変化への対応>

- ・ 全国を上回る少子高齢化、人口減少の進行への対応
 - 道内・国内市場の縮小に対応した海外展開の促進
 - 生産年齢人口の減少による全員参加型社会の確立（女性の活用等）

<短・中期的変化への即応>

- ・ 円高是正や株高の影響などから日本経済の活動が上向きの中、国では産業基盤強化や新市場創造等に向け、成長戦略を策定（今後、国の施策の地域展開が予定）
 - 国の施策の有効活用
- ・ 東日本大震災を契機とした企業活動拠点の分散化や食品関連企業の消費地立地から資源型立地への一部シフトの動き
 - 本道への積極的な取り込み
- ・ 東北の自動車生産拠点化に伴う新たなサプライチェーンの形成
 - 本道企業の参入促進

直面する環境変化等に即応し、概ね4年程度を見据えた「ものづくり産業振興への方向性」を明らかにし、好機を逃すことなく、スピード感を持って取組をスタートさせることが必要

■ 新たな展開方向の検討

地域経済を底上げする力強いものづくり産業振興に向け、ものづくり関係者がひとつの方向性を共有し、取組を進めていくためのメッセージを発信

※これまで、重点的に取り組んできた自動車関連については、官民協議会の枠組を活用して、今後の展開方策を検討。

<検討論点のイメージ>

- 市場の開拓・創造 ⇒ クール・ジャパン戦略への対応、海外市場への挑戦促進
- 地域産業との連携 ⇒ 本道に優位性のある一次産業との連携強化
- 人材の育成・確保 ⇒ 女性など多様な労働力の活用
- 取組を支える基盤 ⇒ 支援機関や業界団体によるネットワークの構築 など

4 検討の進め方・スケジュール

- 北海道商工業振興審議会条例(昭和37年条例第28号)第5条の規程に基づき、部会（ものづくり産業振興部会）を設置し、有識者等の意見をいただきながら検討

※ 関係行政機関のほか、業界団体や人材育成機関等からもご意見を聴取

- 年内に部会を3回程度開催
- 別途、ものづくり関係団体から意見を伺う懇話会を8月下旬に開催する予定